



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 瀬川 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 戸谷 浩二 TEL 03-6204-0608
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 平成29年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	291,116	5.5	17,333	2.3	17,180	2.0	11,772	6.5
28年3月期	275,879	6.6	16,951	2.7	16,843	2.4	11,049	9.0

(注) 包括利益 29年3月期 12,231百万円 (9.6%) 28年3月期 11,162百万円 (7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	377.12	—	7.8	1.9	6.0
28年3月期	353.96	—	7.9	2.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	918,864	155,998	16.9	4,975.38
28年3月期	878,526	145,562	16.5	4,644.38

(参考) 自己資本 29年3月期 155,314百万円 28年3月期 144,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△12,940	△1,257	13,696	3,061
28年3月期	△31,231	△1,338	35,516	3,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	1,716	15.5	1.2
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,873	15.9	1.3
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,300	2.1	16,800	△3.1	16,500	△4.0	11,300	△4.0	361.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	31,243,223株	28年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	29年3月期	26,592株	28年3月期	26,525株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,216,660株	28年3月期	31,216,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	282,830	5.4	16,760	2.1	16,638	1.8	11,509	6.3
28年3月期	268,315	6.5	16,420	3.3	16,340	3.0	10,823	9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	368.69	—
28年3月期	346.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	915,487		154,016		16.8		4,933.80	
28年3月期	875,509		144,029		16.5		4,613.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 154,016百万円 28年3月期 144,029百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	275,879	291,116	15,237	5.5
営業利益(百万円)	16,951	17,333	381	2.3
経常利益(百万円)	16,843	17,180	336	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,049	11,772	722	6.5
1株当たり当期純利益 (取扱高)	353.96円	377.12円	23.16円	6.5
リース・割賦事業(百万円)	333,790	336,290	2,500	0.7
金融サービス事業(百万円)	26,407	32,747	6,339	24.0
取扱高合計(百万円)	360,197	369,037	8,839	2.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策を下支えに雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりから金融市場は不安定な動きとなっており、国内個人消費に力強さが欠けるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成28年度のリース取扱高は、前年同期比1.3%減少の5兆250億円となりました(公益社団法人リース事業協会統計)。マイナス金利政策が継続する中、優良なファイナンス先を求める他金融機関のリース市場への参入もあり、競争環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、中期経営計画(中計)の最終年度として、引き続きバンダー営業を軸に収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。総取扱高は前年同期比2.5%増加の3,690億円となりました。営業資産残高は前期末に比べ313億円増加し、7,839億円となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.5%増加の2,911億円と、7期連続の増収となりました。貸倒れは低水準に推移したものの営業資産残高が増加したことによって貸倒費用は増加しましたが、リース・割賦売上高や手数料収入が順調に伸長したことと、低利な資金調達を実現したことで、営業利益は前年同期比2.3%増加の173億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比6.5%増加の117億円となり、2期連続で過去最高値を更新し、3年前に掲げた中計目標を達成しました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高(百万円)			営業費用(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	267,300	281,894	14,594	253,053	267,255	14,202	14,247	14,639	391
金融サービス	6,536	6,881	345	3,219	3,561	341	3,316	3,320	3
報告セグメント計	273,836	288,775	14,939	256,273	270,816	14,543	17,563	17,959	395
その他	2,042	2,340	297	1,816	2,107	291	226	232	6
合計	275,879	291,116	15,237	258,089	272,923	14,834	17,789	18,192	402

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	266,347	259,986	△6,361	526,990	538,028	11,038
オペレーティング・リース	12,700	12,528	△172	18,759	20,894	2,134
リース事業計	279,047	272,514	△6,533	545,749	558,923	13,173
割賦事業	54,742	63,776	9,033	83,706	95,814	12,108
リース・割賦事業計	333,790	336,290	2,500	629,456	654,737	25,281
金融サービス事業	26,407	32,747	6,339	110,606	121,666	11,059
報告セグメント計	360,197	369,037	8,839	740,062	776,404	36,341
その他	—	—	—	12,521	7,550	△4,970
合計	360,197	369,037	8,839	752,583	783,955	31,371

【リース・割賦】

リース・割賦事業は、収益性重視の方針の中、業界内での競争激化などの影響で医療機器など前年割れとなった分野がある一方、環境関連機器など新しく開拓した分野が伸長しました。3年前の消費税の増税やパソコンの入替え需要の反動で低迷していた事務・情報機器分野が下げ止まったことで、取扱高は3,362億円と前年同期比0.7%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ252億円増加し、6,547億円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比5.5%増加し2,818億円となり、セグメント利益は前年同期比2.7%増加し146億円となりました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、住宅関連や法人向け融資が伸長し、取扱高が前年同期比24.0%増加の327億円となりました。営業資産残高は、前期末に比べ110億円増加し1,216億円となりました。また受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスの取扱いが伸長しました。売上高は前年同期比5.3%増加し68億円となり、セグメント利益は前年同期比0.1%増加し33億円となりました。

【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比14.6%増加の23億円、セグメント利益は前年並みの2億円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ49億円減少し75億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	平成30年3月期予想 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	291,116	297,300	6,183	2.1
営業利益 (百万円)	17,333	16,800	△533	△3.1
経常利益 (百万円)	17,180	16,500	△680	△4.0
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	11,772	11,300	△472	△4.0
1株当たり当期純利益	377.12円	361.99円	△15.13円	

平成30年3月期の経営環境は、為替や原油価格などの変動要因はあるものの、企業倒産は低位で推移するものと予想されます。一方、世界的な景気減速懸念が国内設備投資需要減退へと波及する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、新たな中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出により事業を成長させるとともに、生産性を高めるための働き方改革・人材育成・IT基盤の革新により組織能力を高めることで、次の成長に向けた基盤作りを強力に推し進めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,973億円（当期比2.1%増）、営業利益168億円（当期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益113億円（当期比4.0%減）となる見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	878,526	918,864	40,338	4.6
*営業資産 (百万円)	752,583	783,955	31,371	4.2
営業資産以外 (百万円)	125,942	134,909	8,967	7.1
純資産 (百万円)	145,562	155,998	10,435	7.2
自己資本比率 (%)	16.5	16.9	0.4ポイント	

*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、営業資産が313億円増加したことなどで、前期末に比べ403億円増加し9,188億円となりました。

【純資産】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による117億円の増加と、剰余金の配当17億円による減少等で、前期末に比べ104億円増加し、1,559億円となりました。自己資本比率は前期末の16.5%から0.4ポイント上昇し16.9%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,231	△12,940	18,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,257	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,516	13,696	△21,820
現金及び現金同等物期末残高	3,563	3,061	△501

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億円減少し、30億円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が171億円となった一方で、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が110億円、割賦債権の増加による支出が121億円、営業貸付金の増加による支出が60億円となったことなどで当期は129億円の支出となり、前期に比べて182億円の支出の減少となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて81百万円支出が減少し、当期は12億円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入については借入金の純増で56億円、社債発行で398億円となった一方で、支出についてはコマーシャル・ペーパーの発行額の減少で100億円、社債の償還で200億円、配当金の支払額で17億円などとなりました。これにより当期は136億円の資金収入となり、前期に比べて218億円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	17.0	16.1	16.4	16.5	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	9.8	13.4	11.9	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	9.2	11.8	12.6	15.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、確実な成長と適正な資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を伸長してまいります。

当期の配当については、前期から5円増配の60円（内期末配当金として30円）を予定しています。この結果、配当性向は15.9%となります。また次期の配当については、1株当たり70円（内中間配当金として35円、期末配当金として35円）の見通しです。

また、中期的（3年～5年）目標として配当性向を25%とし、株主還元を一層進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のとおりです。

当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

尚、本項における将来情報に関する事項は、平成29年4月28日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

また、経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来40年にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、取引の約6割は100万円未満と少額で、1契約当たりの平均単価を約220万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b) 金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているため市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。また資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター	A	a-1
スタンダード&プアーズ	A-	A-1

※上記は平成29年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化、または消費税の増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットの縮小に伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d)リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は総取扱高の約4割まで低下しています。

e)小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」を主軸とする営業活動は、販売会社・販売店（サプライヤー）との協業をベースにしています。当社は取引先のサプライヤーに対して審査をした上で取引をしていますが、リース業界内では一部のサプライヤーによる悪質なリース契約が発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、悪質なサプライヤー排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には、上記の課題が内在しています。

f)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会計制度面では、わが国のIFRS（国際会計基準）導入に伴いリース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生が見込まれます。

g)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、当社内の情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」、保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」、法令・社内規程・業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」、「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563	3,061
受取手形及び売掛金	11	14
割賦債権	※2 91,379	※2 105,028
未収賃貸債権	38,022	38,020
リース債権及びリース投資資産	※2 526,990	※2 538,028
営業貸付金	123,127	129,217
その他の営業貸付債権	45,474	47,414
その他の営業資産	※4 5,043	※4 5,067
賃貸料等未収入金	6,322	6,210
繰延税金資産	1,583	1,138
その他	19,000	24,106
貸倒引当金	△8,228	△7,731
流動資産合計	852,290	889,576
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1 18,696	※1 20,050
賃貸資産合計	18,696	20,050
社用資産		
社用資産	※1 408	※1 462
社用資産合計	408	462
有形固定資産合計	19,105	20,513
無形固定資産		
賃貸資産	※1 63	※1 843
その他の無形固定資産	1,596	1,502
無形固定資産合計	1,659	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,875
破産更生債権等	1,330	1,205
繰延税金資産	502	482
その他	1,113	1,536
貸倒引当金	△575	△671
投資その他の資産合計	5,470	6,428
固定資産合計	26,235	29,288
資産合計	878,526	918,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,958	26,869
短期借入金	123,218	112,115
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	96,888	97,942
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払引受債務	28,651	30,566
リース債務	117	61
未払法人税等	2,616	2,677
賞与引当金	741	780
役員賞与引当金	29	35
賃貸料等前受金	3,570	3,601
割賦未実現利益	7,673	9,213
その他	11,511	15,403
流動負債合計	326,976	329,269
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	320,939	336,636
リース債務	246	185
退職給付に係る負債	1,059	1,023
受取保証金	3,474	5,363
繰延税金負債	42	205
その他	223	182
固定負債合計	405,987	433,597
負債合計	732,964	762,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	126,800	136,778
自己株式	△47	△48
株主資本合計	144,810	154,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	867
退職給付に係る調整累計額	△418	△340
その他の包括利益累計額合計	171	526
非支配株主持分	580	683
純資産合計	145,562	155,998
負債純資産合計	878,526	918,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	275,879	291,116
売上原価	245,507	259,957
売上総利益	30,371	31,158
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,752	2,742
従業員給料及び手当	3,990	3,961
賞与引当金繰入額	741	780
貸倒引当金繰入額	797	1,105
その他	5,137	5,235
販売費及び一般管理費合計	13,420	13,825
営業利益	16,951	17,333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	33
投資有価証券売却益	—	30
その他	24	18
営業外収益合計	50	83
営業外費用		
支払利息	12	10
社債発行費	83	157
投資事業組合運用損	32	31
その他	30	38
営業外費用合計	158	237
経常利益	16,843	17,180
税金等調整前当期純利益	16,843	17,180
法人税、住民税及び事業税	4,452	4,836
法人税等調整額	1,259	469
法人税等合計	5,712	5,305
当期純利益	11,131	11,874
非支配株主に帰属する当期純利益	82	101
親会社株主に帰属する当期純利益	11,049	11,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,131	11,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 56	※1 279
退職給付に係る調整額	※1 △26	※1 77
その他の包括利益合計	※1 30	※1 356
包括利益	11,162	12,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,080	12,127
非支配株主に係る包括利益	82	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	117,468	△47	135,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			11,049		11,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,332	△0	9,332
当期末残高	7,896	10,160	126,800	△47	144,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533	△392	141	497	136,117
当期変動額					
剰余金の配当					△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益					11,049
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△26	30	82	113
当期変動額合計	56	△26	30	82	9,445
当期末残高	589	△418	171	580	145,562

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	126,800	△47	144,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,794		△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益			11,772		11,772
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,977	△0	9,977
当期末残高	7,896	10,160	136,778	△48	154,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	△418	171	580	145,562
当期変動額					
剰余金の配当					△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益					11,772
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	77	354	103	458
当期変動額合計	277	77	354	103	10,435
当期末残高	867	△340	526	683	155,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,843	17,180
貸貸資産減価償却費	7,271	8,017
社用資産減価償却費及び除却損	753	732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	△401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	75
受取利息及び受取配当金	△37	△33
資金原価及び支払利息	1,477	1,178
社債発行費	83	157
投資事業組合運用損益 (△は益)	32	31
割賦債権の増減額 (△は増加)	△11,168	△12,108
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	55	1
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,915	△11,038
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△8,838	△6,089
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△2,026	△1,940
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	362	111
貸貸資産の取得による支出	△10,247	△10,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,517	4,911
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	227	125
その他	2,609	2,361
小計	△24,638	△6,836
利息及び配当金の受取額	16	33
利息の支払額	△1,514	△1,211
法人税等の支払額	△5,095	△4,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,231	△12,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△790	△454
社用資産の取得による支出	△498	△731
その他	△49	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,247	△11,102
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	△10,000
長期借入れによる収入	91,918	113,640
長期借入金の返済による支出	△44,353	△96,888
社債の発行による収入	19,916	39,842
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,716	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,516	13,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,946	△501
現金及び現金同等物の期首残高	617	3,563
現金及び現金同等物の期末残高	3,563	3,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
車両運搬具	5年～6年
器具備品	3年～6年

②無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

③ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

②その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
賃貸資産	24,935百万円	28,816百万円
社用資産	1,542百万円	1,632百万円

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,466百万円	1,304百万円
割賦債権	7,143百万円	6,770百万円

3 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法人1件	12百万円	6百万円

※4 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関22社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	138,500百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64百万円	431百万円
組替調整額	—	△27
税効果調整前	64	403
税効果額	△7	△124
その他有価証券評価差額金	56	279
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△23	118
組替調整額	4	△6
税効果調整前	△18	112
税効果額	△7	△34
退職給付に係る調整額	△26	77
その他の包括利益合計	30	356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,360	165	—	26,525
合計	26,360	165	—	26,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,525	67	—	26,592
合計	26,525	67	—	26,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	267,300	6,536	273,836	2,042	275,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	267,300	6,536	273,836	2,042	275,879
セグメント利益	14,247	3,316	17,563	226	17,789
セグメント資産	697,913	119,485	817,399	52,564	869,963
その他の項目					
減価償却費	7,772	180	7,953	32	7,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,742	156	10,899	82	10,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント利益	14,639	3,320	17,959	232	18,192
セグメント資産	728,273	133,112	861,386	48,161	909,548
その他の項目					
減価償却費	8,518	169	8,688	35	8,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,676	81	10,757	20	10,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,836	288,775
「その他」の区分の売上高	2,042	2,340
連結財務諸表の売上高	275,879	291,116

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,563	17,959
「その他」の区分の利益	226	232
全社費用 (注)	△838	△858
連結財務諸表の営業利益	16,951	17,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,399	861,386
「その他」の区分の資産	52,564	48,161
全社資産 (注)	8,562	9,316
連結財務諸表の資産合計	878,526	918,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,953	8,688	32	35	28	25	8,014	8,749
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,899	10,757	82	20	5	3	10,987	10,781

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	267,300	6,536	2,042	275,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	281,894	6,881	2,340	291,116

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,644.38円	1株当たり純資産額	4,975.38円
1株当たり当期純利益	353.96円	1株当たり当期純利益	377.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,049	11,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,049	11,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514	3,023
割賦債権	91,379	105,028
未収貸貸債権	38,022	38,020
リース債権	47,716	41,757
リース投資資産	479,281	496,277
営業貸付金	128,295	134,472
その他の営業貸付債権	45,474	47,414
その他の営業資産	5,043	5,067
賃貸料等未収入金	5,601	5,351
前払費用	818	890
未収収益	83	115
未収入金	5,069	6,114
繰延税金資産	1,543	1,105
その他	12,855	16,795
貸倒引当金	△8,206	△7,712
流動資産合計	856,492	893,724
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	11,531	12,550
賃貸資産合計	11,531	12,550
社用資産		
建物	99	83
車両	29	31
器具備品	194	267
社用資産合計	323	382
有形固定資産合計	11,855	12,932
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産合計	63	843
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,545	1,462
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,545	1,462
無形固定資産合計	1,608	2,306
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083	3,849
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,330	1,205
長期前払費用	517	493
その他	544	992
貸倒引当金	△575	△671
投資その他の資産合計	5,553	6,523
固定資産合計	19,017	21,763
資産合計	875,509	915,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,046	1,057
買掛金	20,081	24,936
短期借入金	96,189	45,858
関係会社短期借入金	27,669	66,955
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	71,888	77,942
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払引受債務	28,651	30,566
リース債務	117	61
未払金	2,052	3,077
未払法人税等	2,552	2,548
未払費用	499	433
賃貸料等前受金	3,439	3,509
預り金	8,773	11,710
前受収益	56	38
割賦未実現利益	7,673	9,213
賞与引当金	644	698
役員賞与引当金	29	35
流動負債合計	326,366	328,646
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	300,939	336,636
関係会社長期借入金	20,000	—
リース債務	246	185
退職給付引当金	185	251
受取保証金	3,474	5,363
繰延税金負債	42	205
その他の固定負債	223	182
固定負債合計	405,112	432,824
負債合計	731,479	761,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	112,045	120,045
繰越利益剰余金	13,103	14,817
利益剰余金合計	125,432	135,146
自己株式	△47	△48
株主資本合計	143,442	153,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587	860
評価・換算差額等合計	587	860
純資産合計	144,029	154,016
負債純資産合計	875,509	915,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	268,315	282,830
売上原価	239,855	253,409
売上総利益	28,460	29,421
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,668	2,736
従業員給料及び手当	3,444	3,493
従業員賞与	636	660
賞与引当金繰入額	644	698
役員賞与引当金繰入額	29	35
貸倒引当金繰入額	798	1,102
減価償却費	704	695
賃借料	520	513
その他	2,593	2,725
販売費及び一般管理費合計	12,040	12,660
営業利益	16,420	16,760
営業外収益		
受取配当金	25	33
投資有価証券売却益	—	30
その他	38	46
営業外収益合計	64	111
営業外費用		
支払利息	12	10
社債発行費	83	157
投資事業組合運用損	32	31
その他	16	33
営業外費用合計	144	232
経常利益	16,340	16,638
税引前当期純利益	16,340	16,638
法人税、住民税及び事業税	4,296	4,650
法人税等調整額	1,220	478
法人税等合計	5,516	5,129
当期純利益	10,823	11,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	104,045	11,997	116,326
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,716	△1,716
当期純利益							10,823	10,823
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	1,106	9,106
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	112,045	13,103	125,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	134,336	530	530	134,866
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,716			△1,716
当期純利益		10,823			10,823
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	△0	9,105	56	56	9,162
当期末残高	△47	143,442	587	587	144,029

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	112,045	13,103	125,432
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	
剰余金の配当							△1,794	△1,794
当期純利益							11,509	11,509
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						8,000	1,714	9,714
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	120,045	14,817	135,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	143,442	587	587	144,029
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,794			△1,794
当期純利益		11,509			11,509
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			273	273	273
当期変動額合計	△0	9,714	273	273	9,987
当期末残高	△48	153,156	860	860	154,016

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。